

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2017年3月31日			2018年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,251,409 (64.52)	49 (0.05)	4,251,459 (63.62)	4,503,375 (66.52)	56 (0.05)	4,503,432 (65.56)
	うち有利息預金	4,006,054	—	4,006,054	4,247,283	—	4,247,283
	定期性預金	2,090,849 (31.73)	41,409 (44.58)	2,132,259 (31.91)	2,064,075 (30.49)	16,278 (16.27)	2,080,354 (30.28)
	うち固定金利定期預金	2,086,198	41,409	2,127,608	2,059,608	16,278	2,075,887
	うち変動金利定期預金	1,053	—	1,053	984	—	984
	その他	65,000 (0.99)	48,633 (52.35)	113,633 (1.70)	36,141 (0.54)	49,196 (49.17)	85,337 (1.24)
	合計	6,407,259 (97.24)	90,093 (96.98)	6,497,353 (97.23)	6,603,592 (97.55)	65,531 (65.49)	6,669,124 (97.08)
譲渡性預金	182,012 (2.76)	2,804 (3.02)	184,817 (2.77)	166,077 (2.45)	34,528 (34.51)	200,605 (2.92)	
総合計	6,589,272 (100.00)	92,897 (100.00)	6,682,170 (100.00)	6,769,669 (100.00)	100,059 (100.00)	6,869,729 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2016年度			2017年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,004,664 (62.26)	118 (0.13)	4,004,783 (61.40)	4,254,120 (63.94)	81 (0.09)	4,254,201 (63.09)
	うち有利息預金	3,794,870	—	3,794,870	4,024,339	—	4,024,339
	定期性預金	2,116,479 (32.91)	45,947 (50.31)	2,162,426 (33.15)	2,094,340 (31.48)	25,768 (28.62)	2,120,108 (31.44)
	うち固定金利定期預金	2,111,680	45,947	2,157,627	2,090,056	25,768	2,115,824
	うち変動金利定期預金	1,074	—	1,074	1,012	—	1,012
	その他	35,235 (0.55)	41,149 (45.06)	76,384 (1.17)	35,517 (0.53)	38,341 (42.59)	73,858 (1.09)
	合計	6,156,379 (95.72)	87,215 (95.50)	6,243,595 (95.72)	6,383,977 (95.95)	64,191 (71.30)	6,448,169 (95.62)
譲渡性預金	275,219 (4.28)	4,106 (4.50)	279,326 (4.28)	269,417 (4.05)	25,843 (28.70)	295,261 (4.38)	
総合計	6,431,599 (100.00)	91,321 (100.00)	6,522,921 (100.00)	6,653,395 (100.00)	90,035 (100.00)	6,743,430 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2017年3月31日	518,159	432,420	666,796	269,260	193,938	48,086	2,128,662	
	2018年3月31日	502,284	424,629	675,519	230,752	199,222	44,462	2,076,871	
うち固定金利 定期預金	2017年3月31日	518,023	432,240	666,389	269,017	193,850	48,086	2,127,608	
	2018年3月31日	502,098	424,413	675,138	230,658	199,121	44,457	2,075,887	
うち変動金利 定期預金	2017年3月31日	136	179	406	242	88	—	1,053	
	2018年3月31日	186	216	380	94	101	5	984	

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
個人預金	4,701,462	(72.82)	4,836,053	(72.69)
法人預金	1,418,436	(21.97)	1,484,316	(22.31)
その他	335,994	(5.21)	332,419	(5.00)
合計	6,455,893	(100.00)	6,652,789	(100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	98,266	2,508	100,775	98,414	1,986	100,400
証書貸付	4,468,288	146,416	4,614,705	4,728,783	156,771	4,885,555
当座貸越	473,207	—	473,207	495,890	—	495,890
割引手形	35,594	—	35,594	36,811	—	36,811
合計	5,075,357	148,925	5,224,283	5,359,899	158,758	5,518,657

[平均残高]

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,651	2,439	98,090	93,826	2,244	96,070
証書貸付	4,340,872	141,604	4,482,476	4,594,941	148,909	4,743,851
当座貸越	458,277	—	458,277	460,764	—	460,764
割引手形	33,350	—	33,350	32,146	—	32,146
合計	4,928,150	144,044	5,072,195	5,181,679	151,154	5,332,833

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2017年3月31日	1,370,805	942,584	613,276	375,570	1,885,966	36,078	5,224,283
	2018年3月31日	1,457,226	931,836	665,416	443,404	1,983,338	37,435	5,518,657
うち変動金利	2017年3月31日	—	579,349	351,595	200,652	976,106	154	—
	2018年3月31日	—	576,852	372,597	251,816	1,039,316	162	—
うち固定金利	2017年3月31日	—	363,234	261,681	174,917	909,859	35,924	—
	2018年3月31日	—	354,983	292,819	191,588	944,021	37,273	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,155,083	5,379,927
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,286,969	4,520,868
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.16	84.03

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,176,054 (100.00)		5,469,395 (100.00)	
製造業	676,445 (13.07)		669,560 (12.24)	
農業、林業	8,168 (0.16)		9,307 (0.17)	
漁業	1,911 (0.04)		2,510 (0.05)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,250 (0.06)		3,448 (0.06)	
建設業	177,951 (3.44)		176,269 (3.22)	
電気・ガス・熱供給・水道業	47,898 (0.92)		51,572 (0.94)	
情報通信業	23,219 (0.45)		26,334 (0.48)	
運輸業、郵便業	150,778 (2.91)		149,574 (2.74)	
卸売業、小売業	438,203 (8.47)		443,016 (8.10)	
金融業、保険業	158,411 (3.06)		168,819 (3.09)	
不動産業、物品賃貸業	632,518 (12.22)		685,470 (12.53)	
医療・福祉	264,611 (5.11)		303,427 (5.55)	
その他サービス業	228,693 (4.42)		247,169 (4.52)	
地方公共団体	124,791 (2.41)		99,522 (1.82)	
その他	2,239,195 (43.26)		2,433,387 (44.49)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	48,228 (100.00)		49,262 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	48,228 (100.00)		49,262 (100.00)	
合計	5,224,283 (—)		5,518,657 (—)	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,826	—	11,525	—
債権	79,033	698	66,209	492
不動産	2,568,901	1,440	2,686,191	1,285
その他	31	623	3,208	527
計	2,657,792	2,763	2,767,136	2,305
保証	1,151,212	6,039	1,208,062	5,335
信用	1,415,277	4,573	1,543,459	4,643
合計	5,224,283	13,376	5,518,657	12,284

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
設備資金	3,055,577 (58.49)	3,261,350 (59.10)
運転資金	2,168,705 (41.51)	2,257,306 (40.90)
合計	5,224,283 (100.00)	5,518,657 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
住宅関連 (注)	2,087,659	2,180,919
その他	71,655	73,589
合計	2,159,314	2,254,508

(注) 住宅ローン、アパートローン、その他住宅関連貸出の合計を記載しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年3月31日	14,646	15,086	14,646	15,086
	2018年3月31日	15,086	14,055	15,086	14,055
個別貸倒引当金	2017年3月31日	19,988	19,136	19,988	19,136
	2018年3月31日	19,136	19,828	19,136	19,828
特定海外債権引当勘定	2017年3月31日	—	—	—	—
	2018年3月31日	—	—	—	—
合計	2017年3月31日	34,634	34,223	34,634	34,223
	2018年3月31日	34,223	33,884	34,223	33,884

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	37	70

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
破綻先債権額	4,438	6,396
延滞債権額	55,908	50,807
3ヵ月以上延滞債権額	1,522	1,732
貸出条件緩和債権額	32,834	34,484
合計	94,703	93,420

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	2017年3月31日	2018年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,209	25,367
危険債権	34,232	31,938
要管理債権	34,357	36,216
正常債権	5,201,067	5,499,688
合計	5,295,866	5,593,211

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	420,791 (25.81)	— (—)	420,791 (20.14)	351,960 (23.45)	— (—)	351,960 (19.97)
地方債	577,180 (35.40)	— (—)	577,180 (27.63)	594,957 (39.63)	— (—)	594,957 (33.76)
社債	273,817 (16.79)	— (—)	273,817 (13.11)	214,230 (14.27)	— (—)	214,230 (12.15)
株式	217,131 (13.32)	— (—)	217,131 (10.39)	208,238 (13.87)	— (—)	208,238 (11.82)
その他の証券	141,601 (8.68)	458,647 (100.00)	600,249 (28.73)	131,776 (8.78)	261,286 (100.00)	393,063 (22.30)
うち外国債券	—	436,522	436,522	—	247,631	247,631
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,630,521 (100.00)	458,647 (100.00)	2,089,169 (100.00)	1,501,164 (100.00)	261,286 (100.00)	1,762,450 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	502,791 (32.86)	— (—)	502,791 (25.41)	389,631 (27.65)	— (—)	389,631 (21.75)
地方債	560,163 (36.61)	— (—)	560,163 (28.31)	570,643 (40.50)	— (—)	570,643 (31.85)
社債	272,249 (17.79)	— (—)	272,249 (13.76)	246,156 (17.47)	— (—)	246,156 (13.74)
株式	105,097 (6.87)	— (—)	105,097 (5.31)	104,057 (7.39)	— (—)	104,057 (5.81)
その他の証券	89,760 (5.87)	448,532 (100.00)	538,293 (27.21)	98,522 (6.99)	382,458 (100.00)	480,981 (26.85)
うち外国債券	—	424,855	424,855	—	368,555	368,555
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,530,063 (100.00)	448,532 (100.00)	1,978,596 (100.00)	1,409,012 (100.00)	382,458 (100.00)	1,791,471 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期限の定め のないもの	合 計
		国債	2017年3月31日	77,493	141,575	148,893	28,241	—	
	2018年3月31日	53,423	152,487	107,457	2,094	—	36,497	—	351,960
地方債	2017年3月31日	64,111	137,056	151,556	112,863	111,592	—	—	577,180
	2018年3月31日	84,650	150,268	119,184	105,420	135,432	—	—	594,957
社債	2017年3月31日	113,434	86,729	25,186	14,073	34,393	—	—	273,817
	2018年3月31日	49,153	62,121	28,656	10,538	63,760	—	—	214,230
株式	2017年3月31日	—	—	—	—	—	—	217,131	217,131
	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	208,238	208,238
その他の証券	2017年3月31日	84,077	174,725	55,500	2,715	91,276	108,122	83,830	600,249
	2018年3月31日	43,445	57,494	45,759	21,046	59,239	82,635	83,440	393,063
うち外国債券	2017年3月31日	71,014	145,935	38,524	2,436	76,768	101,843	—	436,522
	2018年3月31日	42,227	52,457	24,163	14,766	34,820	79,195	—	247,631
うち外国株式	2017年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	65,645	76,086
合計	65,645	76,086

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	1,447	320
商品地方債	266	906
その他の商品有価証券	26,400	32,800
合計	28,113	34,027

公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	724	869
合計	724	869
投資信託	53,753	89,276

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	227	166
商品地方債	638	619
その他の商品有価証券	194	465
合計	1,060	1,252

【信託】

信託業務の状況

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
信託報酬	—	—	—	—	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	—	—	13

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2016年度	2017年度	負債	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	—	13	金銭信託	—	13
合計	—	13	合計	—	13

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2016年度	2017年度	負債	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	—	13	元本	—	13
合計	—	13	合計	—	13

金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
金銭信託	—	13

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
5年未満	—	—
5年以上	—	13
その他のもの	—	—
合計	—	13

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2016年度		2017年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,678	15,244,905	17,628	15,615,770
	各地より受けた分	22,621	16,091,672	22,380	16,325,743
代金取立	各地へ向けた分	344	623,649	318	588,807
	各地より受けた分	415	675,344	375	618,790

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2016年度		2017年度	
		仕向為替	売渡為替	2,191	2,385
	買入為替	743	582		
被仕向為替	支払為替	1,835	1,729		
	取立為替	41	46		
合計		4,811	4,744		

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
財形貯蓄残高	82,551	82,961

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△12	5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年3月31日			2018年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,769	2,804	35	2,979	3,015	35
	その他	60	60	0	—	—	—
	小計	2,829	2,865	35	2,979	3,015	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	0	0	—	5	5	—
	その他	4,500	4,500	—	4,071	4,071	—
	小計	4,500	4,500	—	4,076	4,076	—
合計	7,329	7,365	35	7,056	7,091	35	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2017年3月期、2018年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,082	11,125
関連法人等株式	103	103
合計	11,186	11,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2017年3月31日			2018年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,092	86,884	113,208	191,329	76,840	114,489
	債券	1,177,609	1,150,424	27,184	1,060,462	1,040,658	19,803
	国債	410,998	399,531	11,467	351,960	343,530	8,430
	地方債	535,888	522,225	13,662	529,698	519,928	9,770
	社債	230,722	228,667	2,054	178,802	177,200	1,602
	その他	443,469	427,361	16,107	205,057	198,461	6,596
	外国債券	303,376	300,084	3,291	128,168	127,135	1,033
	その他	140,093	127,276	12,816	76,889	71,326	5,562
	小計	1,821,171	1,664,670	156,500	1,456,849	1,315,960	140,889
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,170	7,609	△438	7,098	7,598	△500
	債券	91,410	91,889	△478	97,701	97,990	△288
	国債	9,793	9,807	△14	—	—	—
	地方債	41,291	41,430	△139	65,258	65,387	△128
	社債	40,325	40,650	△325	32,443	32,603	△160
	その他	153,604	155,745	△2,140	184,648	189,646	△4,998
	外国債券	133,146	134,001	△854	119,462	121,022	△1,560
	その他	20,457	21,744	△1,286	65,185	68,623	△3,437
	小計	252,185	255,243	△3,058	289,448	295,235	△5,787
合計		2,073,356	1,919,914	153,442	1,746,297	1,611,195	135,102

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,356	2,299

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	30	30	0	80	80	0
合計	30	30	0	80	80	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,397	3,985	38	33,949	11,005	218
債券	19,880	253	329	10,549	79	44
国債	17,852	251	314	5,058	73	—
地方債	—	—	—	2,678	—	21
社債	2,028	1	14	2,811	6	23
その他	227,871	9,451	4,386	251,057	4,559	4,449
外国債券	187,183	210	4,371	225,060	68	3,890
その他	40,688	9,240	14	25,997	4,490	558
合計	266,149	13,690	4,754	295,556	15,645	4,713

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2017年3月31日		2018年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	3	4,429	△10

2. 満期保有目的の金銭の信託

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	90,501	71,277	163	171	74,442	60,792	156	161
	受取固定・支払変動	45,250	35,638	461	469	37,221	30,396	335	340
	受取変動・支払固定	45,250	35,638	△298	△298	37,221	30,396	△178	△178
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	163	171	—	—	156	161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,072	92,686	155	262	128,371	119,978	201	388
	為替予約	11,364	—	27	27	13,519	—	36	36
	売建	6,816	—	△3	△3	6,660	—	110	110
	買建	4,547	—	30	30	6,859	—	△74	△74
	通貨オプション	135,107	112,823	—	684	197,586	168,045	—	1,134
	売建	67,553	56,411	△3,437	1,592	98,793	84,022	△5,403	2,123
	買建	67,553	56,411	3,437	△907	98,793	84,022	5,403	△988
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	182	974	—	237	1,559	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。